

令和元年度
決算状況

(普通会計)

(令和2年8月11日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号	142034	市町村類型	市町村	施行時特例市	種地 I-6	
ふりがな		ひらつかし		市町村名	平塚市	令和元年度交付税 種地区分				
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国調	27年	258,227 人	Km ²	3,808 人	235,955 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	260,780 人	67.88	3,846 人	234,080 人	就業 人口	27年	1,720 人	30,462 人	73,727 人
	増加率	△1.0 %	H27人口密度は面積67.82Km ² で算出				国調	1.5 %	26.9 %	65.1 %
住民基 本台帳	R2. 3. 31	256,837 人	5.10. 1 以降の合併状況			22年	2,066 人	36,317 人	79,736 人	
	H31. 3. 31	256,732 人					国調	1.7 %	29.3 %	64.3 %
区分		平成30年度	令和元年度	区分	指数等		指定団体 等の状況			
1	歳入総額 (A)	85,271,398	86,262,227	基準財政需要額	36,840,552		○首都			
				基準財政収入額	35,889,064		○交付			
2	歳出総額 (B)	82,226,636	82,321,541	標準財政規模 ※1	48,842,924		事務の共同 処理の状況			
				財政力指数	3か年平均 単年	0.976 0.974				
3	歳入歳出差引額(A) - (B) = (C)	3,044,762	3,940,686	実質収支比率	6.7		・山林関係			
4	翌年度に繰り越すべき 財源 (D)	345,271	691,923	公債費比率	4.7		・後期高齢者医療			
				公債費負担比率	9.1					
5	実質収支 (C) - (D) = (E)	a 2,699,491	b 3,248,763	起債制限比率	4.0					
6	単年度収支 (F)	△485,521	b-a 549,272	地方債現在高	54,436,325		令和元年度地方債発行額			
				令和元年度地方債発行額	5,217,352		のうち臨時財政対策債			
7	積立金 (G)	28,145	772,089	令和元年度元金償還額	5,023,650		1,683,952			
				積立金現在高	14,309,792		財政調整基金現在高			
8	繰上償還金 (H)	0	0	収益事業収入額	200,000		7,712,505			
				債務負担行為額	36,081,873					
9	積立金取崩額 (I)	24,680	23,310	健全化判断比率		【参考】早期健全化基準				
				実質赤字比率	-		11.27			
10	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△482,056	1,298,051	連結実質赤字比率	-		16.27			
				実質公債費比率	2.4		25.0			
				将来負担比率	24.5		350.0			
一般職員等				特別職等 ※2						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区分	改定実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額				
一般職員	人 1,425	千円 460,527	円 323,177	市長	H16.4.1	997,000 円				
				副市長	H16.4.1	829,000 円				
教育公務員	23	7,743	336,652	常勤監査委員	H16.4.1	612,000 円				
				教育長	H16.4.1	726,000 円				
消防職員	266	85,126	320,023	議会議長	H16.4.1	615,000 円				
				議会副議長	H16.4.1	540,000 円				
臨時職員				議会議員	H16.4.1	502,000 円				
				(議員定数26人)						
合計	1,714	553,396	322,868							
特別 会計 の 状況	事業名	収支額 (実質収支)	普通会計からの 繰入額 ※3	職員数 (人)	企業 会計 の 状況	事業名	収支額 (純損益)	普通会計か らの繰入額	職員数 (人)	
	競輪事業	536,446	2,205	15	病院事業	△18,360	1,595,466	634		
	国民健康保険事業	287,831	2,236,864	27	下水道事業	505,342	3,008,846	38		
	市場事業	1,138	10,977	1						
	介護保険事業	678,590	2,841,650	27						
	後期高齢者医療事業	213,503	624,935	7						

※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(1,683,952千円)を含んでいます。

※2 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※3 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

市町村名		平塚市		類型		施行時特例市		(令和2年8月11日現在)				(単位:千円・%)			
歳入						性質別歳出									
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率					
地方税	43,827,745	50.8	41,191,098	84.7	人件費	15,039,731	18.3	14,270,024	14,050,996	27.9					
地方譲与税	503,723	0.6	503,723	1.0	うち職員給	11,424,807	13.9	10,720,536	10,650,209						
利子割交付金	22,697	0.0	22,697	0.0	扶助費	24,368,192	29.6	8,177,448	8,164,763	16.2					
配当割交付金	209,210	0.2	209,210	0.4	公債費	5,332,937	6.5	5,222,990	5,222,990	10.4					
株式等譲渡所得割交付金	125,756	0.1	125,756	0.3	内元利償還金	5,332,680	6.5	5,222,733	5,222,733	10.4					
地方消費税交付金	4,430,691	5.1	4,430,691	9.1	内一時借入金利子	257	0.0	257	257	0.0					
ゴルフ場利用税交付金	41,844	0.1	41,844	0.1	小計	44,740,860	54.4	27,670,462	27,438,749	54.5					
自動車取得税交付金	140,260	0.2	140,260	0.3	物件費	11,724,187	14.2	9,415,207	8,439,102	16.8					
環境性能割交付金	43,796	0.1	43,796	0.1	維持補修費	1,116,431	1.3	1,033,505	957,915	1.9					
地方特例交付金等	559,585	0.7	559,585	1.1	補助費等	6,651,274	8.1	6,062,532	5,088,169	10.1					
地方交付税	1,179,933	1.4	919,042	1.9	積立金	1,048,349	1.3	1,019,561							
(普通交付税)	919,042	1.1	919,042	1.9	投資・出資・貸付	2,627,758	3.2	551,758	541,839	1.1					
(特別交付税)	260,891	0.3			繰出金	7,900,201	9.6	6,454,873	6,058,204	12.0					
小計	51,085,240	59.3	48,187,702	99.0	前年度繰上充用金					96.4					
交通安全対策交付金	33,339	0.0	33,339	0.1	投資的経費	6,512,481	7.9	1,324,967	経常経費充当一般財源						
分担金・負担金	910,679	1.1	1,125	0.0	うち人件費	222,783	0.3	222,783	48,523,978						
使用料	1,012,980	1.2	204,308	0.4	内普通建設事業	6,401,369	7.8	1,323,688	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源						
手数料	612,186	0.7			うち補助事業	2,194,493	2.7	183,331	50,343,850						
国庫支出金	14,395,119	16.7			うち単独事業※4	4,206,876	5.1	1,125,664							
県支出金	6,016,047	7.0			災害復旧事業	111,112	0.1	1,279	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率						
財産収入	107,772	0.1	73,174	0.2					99.7						
寄附金	109,593	0.1							歳入一般財源等						
繰入金	773,198	0.9													
繰越金	3,044,762	3.5													
諸収入	2,943,960	3.4	160,250	0.3						57,473,551					
地方債	5,217,352	6.0													
合計	86,262,227	100.0	48,659,898	100.0	合計	82,321,541	100.0	53,532,865							
市町村税						目的別歳出									
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	税等						
市町村民税	19,546,708	44.6	△0.4	18,890,521	366,581	議会費	428,911	0.5	428,911						
内個人分	15,874,764	36.2	1.1	15,688,705		総務費	7,153,054	8.7	5,811,877						
内法人分	3,671,944	8.4	△6.2	3,201,816	366,581	民生費	37,150,429	45.1	18,545,434						
固定資産税	19,459,800	44.4	0.5	19,078,256		衛生費	6,744,231	8.2	5,831,248						
軽自動車税※5	465,770	1.1	5.2	458,148		労働費	229,295	0.3	48,486						
市町村たばこ税	1,718,820	3.9	△0.7	1,747,249		農林水産業費	883,256	1.1	500,325						
鉱産税						商工費	2,060,657	2.5	542,555						
特別土地保有税						土木費	9,059,140	11.0	6,404,771						
法定外普通税						消防費	3,346,653	4.1	2,914,629						
目的税	2,636,647	6.0	0.4			教育費	9,819,655	11.9	7,278,149						
内都市計画税	2,636,647	6.0	0.4			災害復旧費	111,112	0.1	1,279						
内その他						公債費	5,332,943	6.5	5,222,996						
合計	43,827,745	100.0	0.1	40,174,174	366,581	諸支出金	2,205	0.0	2,205						
適用税率の状況						合計	82,321,541	100.0	53,532,865						
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			均等割	120,000円		市町村民税	98.6	31.5	95.6			
						均等割	130,000円			固定資産税			99.4	35.0	98.0
						法人税割	8.4/100								
固定資産税	1.4/100	合計	99.1	32.6	96.9										

※4 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金91,302千円を含めて表示しています。

※5 軽自動車税は、環境性能割5,687千円を含めて表示しています。